

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

市民文化会館が、地域文化創造の拠点として、平成20年11月15日に市立図書館との複合施設として開館したことに伴い開始された。

この事務事業は、市民との協働により運営していくこととしており、開館前の19年度から市民ボランティアによる自主事業実行委員会を立ち上げ、企画運営に協力していただいている。一方で、近年は会員が減少し、新規事業等の立案などが難しい状況になっている。

(2) 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

開館初年度は、オープンを記念して自主事業公演や貸館による公演も多かったが、次年度及び平成23年度は全般的に減少傾向が見受けられた。東日本大震災で会館が避難所及び地震による修繕のため、約半年利用できなかったが、同年度後半から24年度にかけては著名アーティストによる復興支援公演が多く行われ、初年度以上に事業公演が行なわれるとともに、多くの方々に利用されてきた。また、支援公演は無料での公演が多く、有料公演にすると極端に観客が減少する傾向が見受けられた。25年度からは、その支援公演も減少傾向が見受けられた。復興の進展による近隣の被災会館が再建され、来場者の分散化も進んでいる。市民ニーズにあつた自主事業公演の展開を図る必要がある。

令和2年からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業の中止・延期のほか、来場者数を制限せざるを得ない状況となった。

(3) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事業ごとに行っているアンケートでは、様々な芸術文化鑑賞機会を提供されることに対して多くの市民から感謝されているが、より多く多種多様な芸術文化事業を望む声が多い。また、市民文化会館運営審議会からは、集客につなげるため著名な演者の招聘を求める意見が出されたほか、市議会では自主事業の収支改善に努めるべきとの意見が出された。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	市民が芸術文化に親しみ、交流することは、芸術文化の振興に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	指定管理者制度を導入して実施すると、事業の効率性や採算性のみを重視した事業運営をするおそれがあり、広く人づくりのための事業を行うという会館の設置目的が達成されない可能性がある一方で、今後は、会館の設置目的を効果的・効率的に達成しながら、収支改善を図る運営方法について、検討していく必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	市民に芸術文化に親しみ、交流する機会を提供し、芸術文化活動に取り組んでもらうことは、妥当である。今後は、交流人口の拡大につながる仕掛けについて、関係部署と連携して検討していく必要がある。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	ワークショップ、インリーチやアウトリーチなどの地域の芸術文化に対する興味関心を高める取り組みで、芸術文化に関わる人材の育成や、多彩な事業展開による観賞者の増加などにより成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	興行業者等からの事業提案(イベント買取)だけによる事業企画、または、貸館事業では、芸術文化活動をはじめさまざまな活動に主体的に参画する市民を育てるという、市民文化会館の使命が果たせない。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	コスト削減策としては、各種財団等による助成制度の活用や企業等との共催事業の実施などが考えられる。会館職員及び自主事業実行委員が効果的な事業運営の手法や企画立案の技術を身につけることで、魅力ある事業を実施できる。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	人件費の削減策として、専門的知識・技術・経験を要する分野について、専門職(会計年度任用職員)の雇用、業務委託により人件費の抑制が可能となるほか、将来的には、職員の技能や知識向上や、市民ボランティアの活用によりコストの抑制を図る余地はある。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	自主事業の参加者には、一定の金銭的負担をしてもらうことにしており、受益と負担の公平性は確保される。また、様々な事業をバランスよく実施することで、均しく市民に参加、鑑賞する機会を提供できる。
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？			

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- 1 現状維持
 - 2 改革改善(縮小・統合含む)
 - 3 終了・廃止・休止
- 

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

企画運営員を中心とした、自主事業実行委員会の企画立案能力の向上を図るとともに、効率的な事業運営を目指すほか、助成制度等も積極的に活用し、幅広い事業展開を図る。

(2) 改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
向上	●			
維持				
低下				

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- 1 現状維持
- 2 改革改善(縮小・統合含む)
- 3 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

事業の企画・運営に市民参画を図りながら、芸術文化の振興と交流の促進を効果的・効率的に達成する運営方法について、業務委託や指定管理者の導入など、早期に検討していく必要がある。